



今週の T2 経済レポート

2021年7月30日号

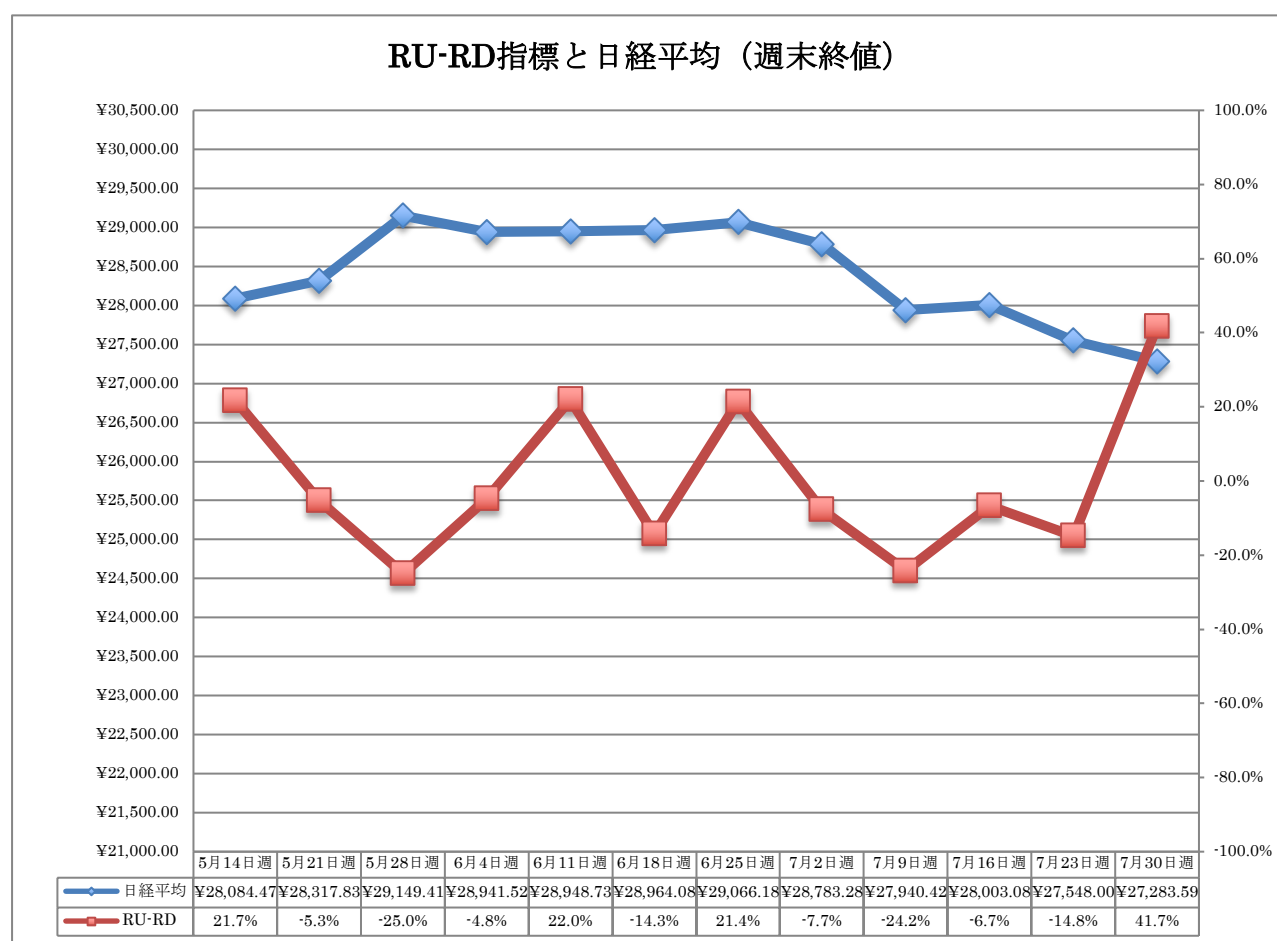
■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来であれば急反発が予想される週となります。今週(7/26~7/30)の相場を占う『RU-RD 指標』の7月16日週が+41.7%と5週間振りにプラス圏に急上昇したため本来であれば急反発が予想されます。一方、来週(8/2~8/6)の相場を占う7月23日週が-22.6%と再びマイナス圏に陥ったことから本来であれば急落調整が予想されます。このように1週毎にプラス圏・マイナス圏へと変化する場合は方向感がなくなっているシグナルでもあり、今週、急反発が無ければ、来週の急落調整の可能性も小さくなります。ただ、日経平均は4連休前の21日終値27548円でしたが、日本市場が連休中、海外の日経平均先物は28000円台を回復しているため急反発しそうで来週の急落調整の可能性も出てきています。先週、『連続マイナス圏後にこのような上限ゾーンまで急上昇するとプラス圏が一過性で終わる可能性があり、再度、マイナス圏が続くようだとさらに大きく下落する可能性があるため注意が必要です』と指摘しましたが、早くも1週でマイナス圏に急落しています。2週連続マイナス圏が継続するようだと大きく下落する可能性が出てくるため、来週の同指標は注目されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」「銘柄比率』が21年6月4日週+4.9%→6月11日週+5.7%→6月18日週+7.1%→6月25日週-7.1%→7月2日週-4.3%→7月9日週-11.4%→7月16日週-2.9%→7月23日週-17.1%と、5週連続マイナス圏、かつ2月15日週68.6%ピーク後の最低を更新しています。先週『先週はマイナス幅が縮小していますが、あくまで-40%以下の下限ゾーンまで下落する過程の小休止であり、再度、同指標が下落し始めたときに今回の「4週連続のマイナス圏」が影響してどこまで下がるかが注目されます。』と指摘しましたが、早くもそのかたちが表れ始めています。何を目的に無駄な買い支えをしているのかは知る由もありませんが、同指標が-40%以下の下限ゾーンに向けて下落する流れを止めることはできないのではないのでしょうか。そして、そのときに日経平均がどこまで下がっているかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、26日に6月全国百貨店売上高、28日に日銀金融政策決定会

合の「主な意見」(7月開催分)、30日に6月失業率・有効求人倍率、6月鉱工業生産、一方海外で、26日に独7月Ifo景況感指数、米6月新築住宅販売、27日に米6月耐久財受注、米5月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、米7月消費者信頼感指数29日に米4-6月期GDP速報値、30日に米6月個人所得・個人消費支出などが予定されています。29日発表の米4-6月期国内総生産(GDP)速報値は+8.1%と、1-3月期の6%台の成長を上回ると市場では予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、27日に開催予定の米連邦公開市場委員会(FOMC)(~28日)、28日にパウエルFRB議長会見が注目されます。連邦公開市場委員会(FOMC)では現行の緩和的な政策を維持する公算ですが、6月会合ではFOMCメンバー間の見解が分かっていた量的緩和策の段階的縮小がウイルス変異株の感染流行でどのような議論になるかが注目されます。一部では「量的緩和策の縮小時期は来年以降になる可能性が高い」との声も出始めています。」とコメントしました。



7月9日週	7月16日週	7月23日週	7月30日週
¥27,940.42	¥28,003.08	¥27,548.00	¥27,283.59
-24.2%	-6.7%	-14.8%	41.7%

先週の日経平均は、高値 28036 円(7 月 27 日)・安値 27272 円(7 月 30 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、前の週の連休中、米株式市場で史上最高値を更新していた流れを受けて、週明けの日経平均も大幅続伸、一時は 28000 円を回復しましたが、米国での新型コロナ・デルタ株流行への警戒感や日本国内でも連日コロナ新規陽性者数が過去最多を記録して東京都などに発令済みの緊急事態宣言が 8 月末まで延長されると同時に、首都圏 3 県と大阪府も追加されたこと、さらに中国当局の規制強化により株価下落が続く中国株の動向への懸念から下値目標値目前まで下落、週間ベースで-265 円安と 2 週連続下落ですが、実質は 5 週連続の下落が起きており、5 週間の下落幅-1783 円で終了しています(先週予告していた上値メド 28333 円~28899 円(+2%かい離)//下値メド 27179 円~26635 円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、7 月 26 日に 28000 円大台替えで仕切り直しが入りましたが、逆に、7 月 30 日に 27500 円大台割れで下落スタートとなりました。27000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、28000 円大台替えで仕切り直しが入ります。中期の大台替えでは、7 月 9 日に 28000 円大台割れで下落スタートとなりました。27000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、29000 円大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、7 月に 28000 円大台割れで下落スタートとなりました。27000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、29000 円大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期↓、長期↓となり、短期と中長期が同じ方向になり、下落しやすいかたちに変化しました。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 35171 ドル(7 月 29 日)・安値 34871 ドル(7 月 30 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、7 月 27-28 日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で金融政策の据え置きが決定され、「経済、雇用活動が引き続き強まり、緩和縮小への条件達成に向けて一段と前進した」との見解が表明されながらも米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が「労働市場の回復は程遠い」との見通しを改めて示し、量的緩和策の縮小開始時期が来年以降になるとの見方が広がったことから上値目標値を達成、ただ 29 日発表された米国の 4-6 月期国内総生産(GDP)速報値が市場予想を下回る伸びにとどまったことで反落、週間ベースでは-126 ドル安と前の週と異なり、小幅反落で終了しています(先週予告していた上値メド 34892 ドル~35589 ドル(+2%かい離)//下値メド 34294 ドル~33608 ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、7 月 26 日までに 35500 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。36000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、34500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、7 月 23 日に 35000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。36000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、7 月に 35000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。36000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中長期の強含みは変わりませんが、短期の方向感が無くなったことで、目先は乱高下しやすいかたちに変化し

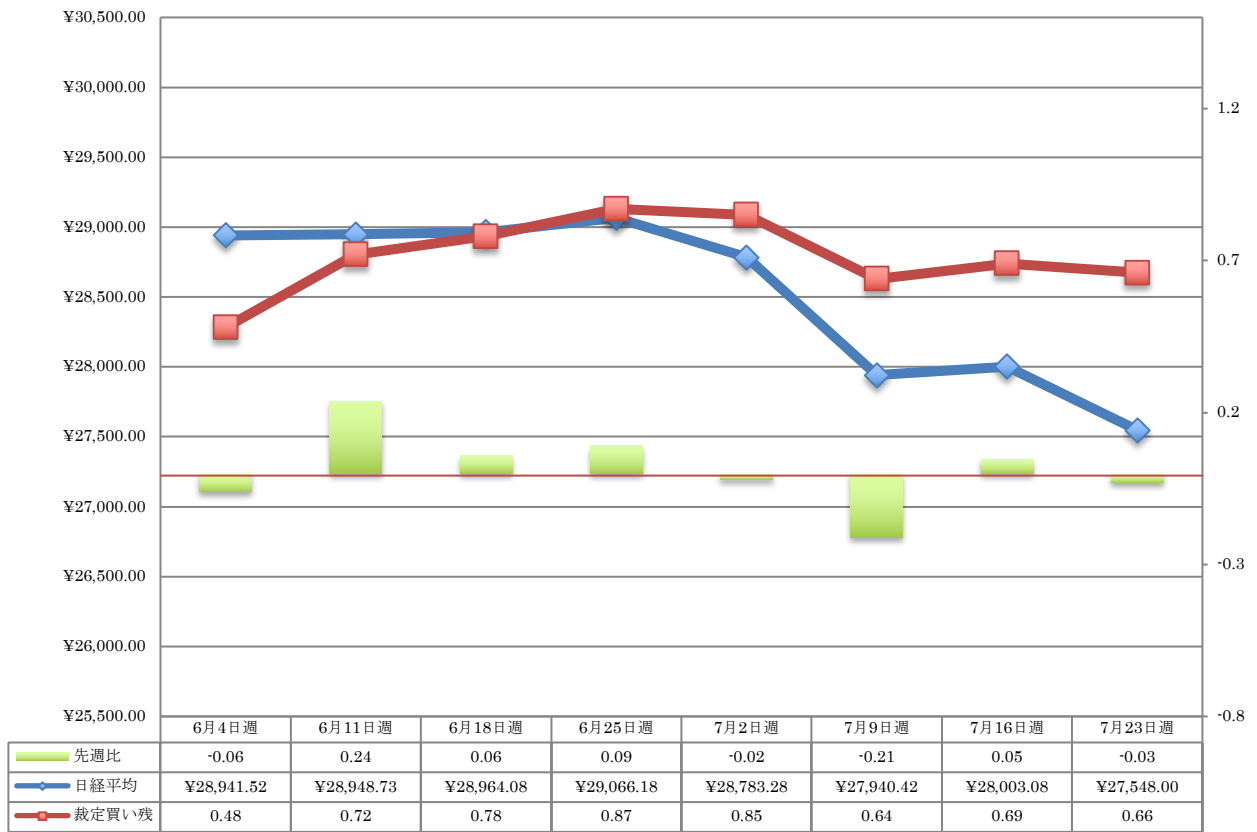
ました。

一方、為替は、ドル・円が 110.58 円～109.35 円(先週予告していた上値メド 110.30 円～111.40 円(+1%かい離)//下値メド 108.98 円～107.89 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成し、4 週間振りの円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1909～1.1762(先週予告していた上値メド 1.1836～1.1954(+1%かい離)//下値メド 1.1725～1.1607(-1%かい離))と推移し、3 週連続で目標値を達成しない中途半端な週が続きましたが 4 週間振りに上値目標値を達成、実質 5 週間振りにドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、130.55 円～129.50 円(先週予告していた上値メド 130.11 円～131.41 円(+1%かい離)//下値メド 128.24 円～126.95 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、4 週間振りに円安・ユーロ高。前の週の円>ドル>ユーロからユーロ>ドル>円に変化し、4 週間振りに円高修正が起きたかたちです。7 月シカゴ購買部協会景気指数(PMI)が 6 月実績を上回ったことや米議会上院が超党派による約 1 兆ドル規模のインフラ投資法案を取り上げることを賛成他数で可決したことからドル買いが優勢となる一方、7 月 30 日発表のユーロ圏 7 月雇用統計の改善やユーロ圏 4-6 月期域内総生産は予想を上回ったことからユーロ買い・米ドル売りが優勢となりました。

<裁定買い残・裁定売り残>

前の週と異なり減少。5 月末以来の 6000 億円台は継続しています。一時、6 週連続で 1500 億円～約 7000 億円の巨額の増減を毎週、繰り返す異常な現象が続き「ブロック取引」が行われ、ヘッジファンドなどの精算に伴う処理が行われていた可能性があります。再び、2000 億円台の増減が始めており、このような巨額な増減が続くようだと注意が必要です。一方、「裁定売り残」は、前の週比+356 億円の 6153 億円と 4 週連続で増加。前の週に記録した 3000 億円台の増加は昨年のコロナショック直後に表れた 20 年 4 月 13 日週+3418 億円以来の急増で大きな転換点。本格的な売り崩しに進むのかを今後、見極める段階にきています。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。

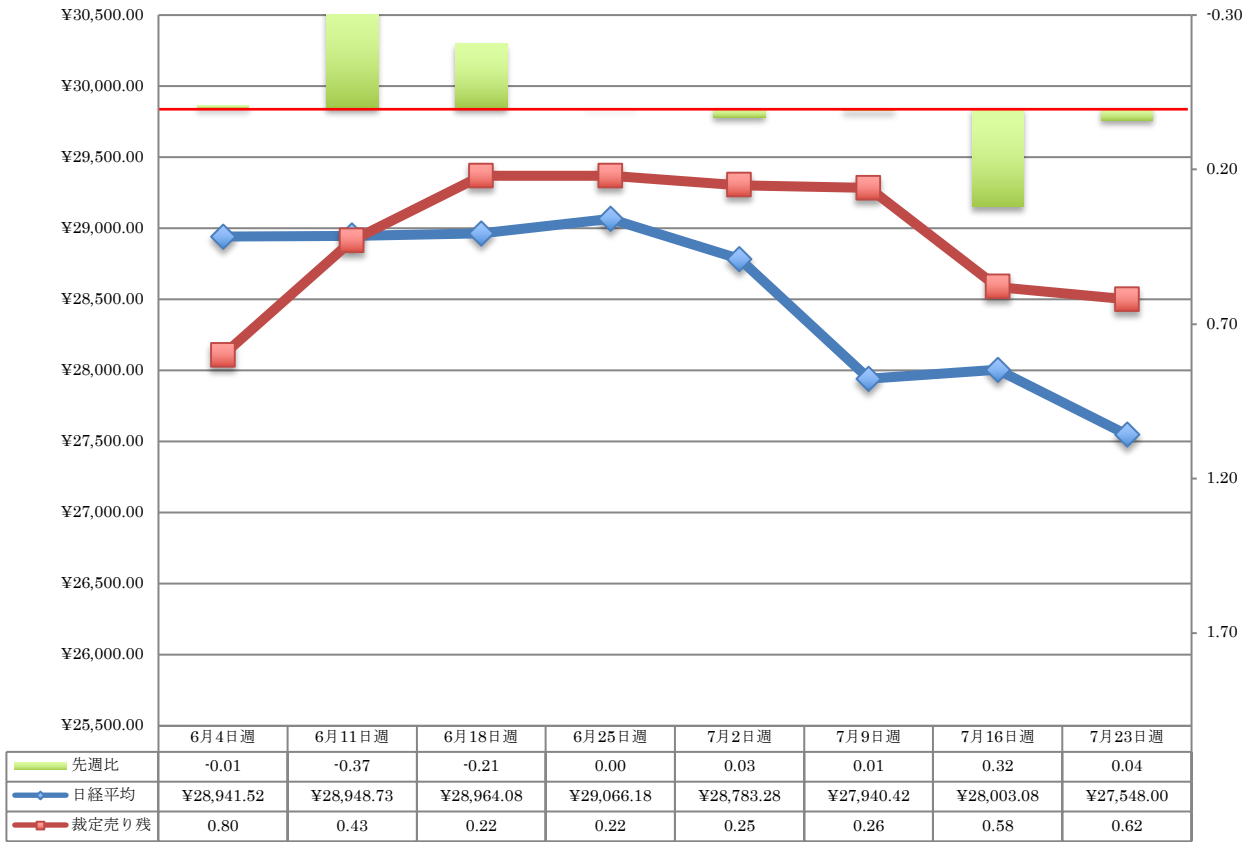
裁定買い残と先週比



	7月2日週	7月9日週	7月16日週	7月23日週
日経平均	¥28,783.28	¥27,940.42	¥28,003.08	¥27,548.00
裁定買い残	0.85	0.64	0.69	0.66
先週比	-0.02	-0.21	0.05	-0.03

単位:兆円

裁定売り残と先週比



	7月2日週	7月9日週	7月16日週	7月23日週
日経平均	¥28,783.28	¥27,940.42	¥28,003.08	¥27,548.00
裁定売り残	0.25	0.26	0.58	0.62
先週比	0.03	0.01	0.32	0.04

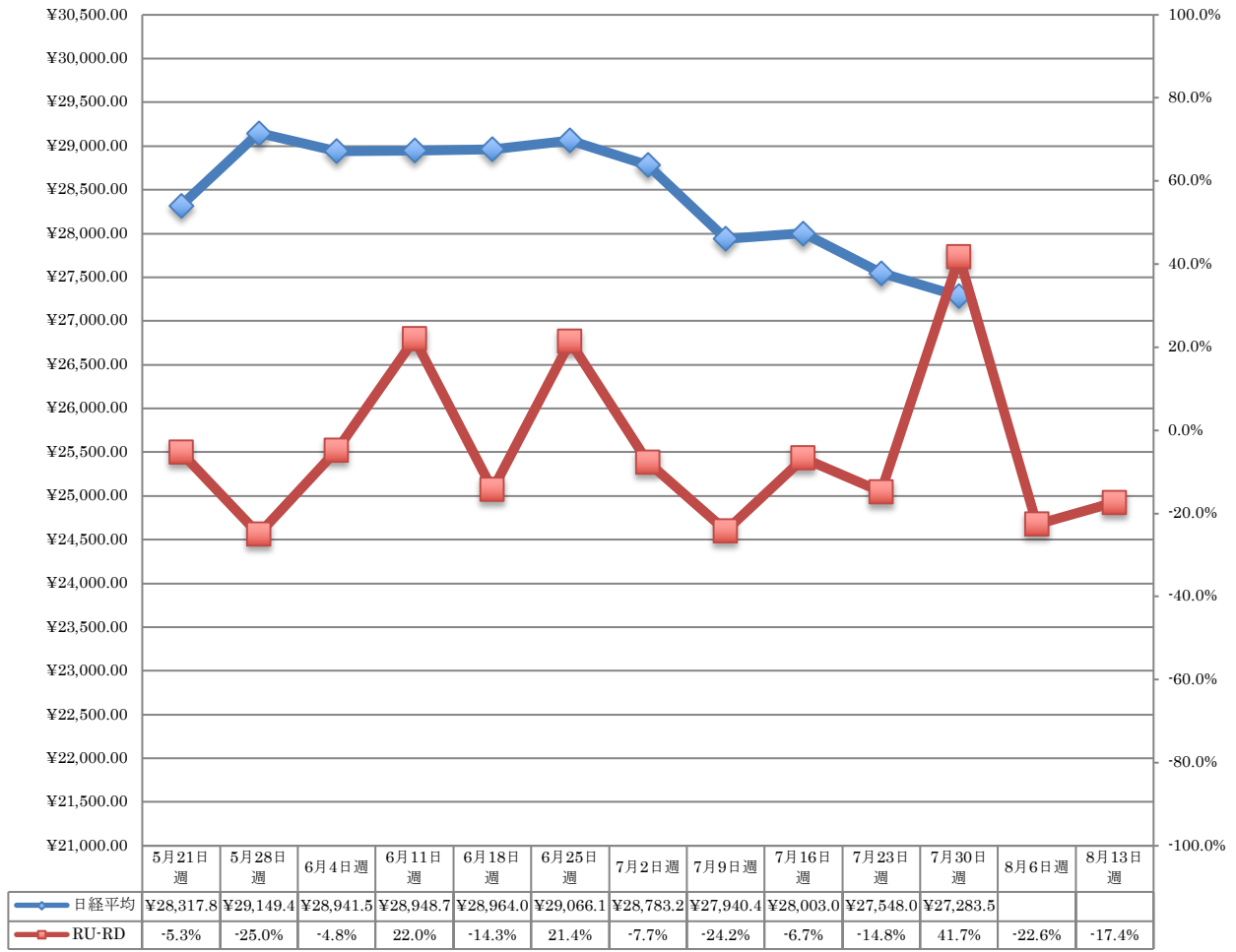
単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来であれば急落調整が予想される週となります。今週(8/2~8/6)の相場を占う『RU-RD指標』の7月23日週が-22.6%と再びマイナス圏に陥ったことから本来であれば急落調整が予想されます。ここ2週間のように1週毎にプラス圏・マイナス圏へと変化する場合は方向感がなくなっているシグナルです。ただ、来週(8/9~8/13)の相場を占う7月30日週が-17.4%と2週連続マイナス圏と、6月14日週~7月5日週の4週連続マイナス圏以来、再び方向感が出たことで軟調な相場が予想されます。先々週、『連続マイナス圏後にこのような上限ゾーンまで急上昇するとプラス圏が一過性で終わる可能性があり、再度、マイナス圏が続くようだとさらに大きく下落する可能性があるため注意が必要です』と、また先週は『2週連続マイナス圏が継続するようだと大きく下落する可能性が出てくるため、来週の同指標は注目されます。』と指摘しましたが、予告通りのかたちになりました。8月13日にはミニSQを控えますが、投機筋の外国人が売りを仕掛けてくる可能性を示唆しており注意が必要です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が21年6月4日週+4.9%→6月11日週+5.7%→6月18日週+7.1%→6月25日週-7.1%→7月2日週-4.3%→7月9日週-11.4%→7月16日週-2.9%→7月23日週-17.1%→7月30日週-28.6%と、6週連続マイナス圏、かつ2月15日週68.6%ピーク後の最低を更新しています。先々週『先週はマイナス幅が縮小していますが、あくまで「-40%以下の下限ゾーン」まで下落する過程の小休止であり、再度、同指標が下落し始めたときに今回の「4週連続のマイナス圏」が影響してどこまで下がるかが注目されます。』と、また先週『何を目的に無駄な買い支えをしているのかは知る由もありませんが、同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に向けて下落する流れを止めることはできないのではないのでしょうか。そして、そのときに日経平均がどこまで下がっているかが注目されます。』と指摘しましたが、予告通りのかたちが表れています。無駄な買い支えをまだするかもしれませんが、注目は同指標が「-40%以下の下限ゾーン」にいつ陥るのかの一点に移っています。

今週は、経済指標では、国内は、8月2日に7月新車販売台数、6日に6月毎月勤労統計調査、6月家計支出、一方海外で、8月2日に中国7月財新製造業PMI、米7月ISM製造業景況指数、3日に米6月製造業受注、4日に米7月ADP全米雇用リポート、米7月ISM非製造業景況指数、5日に米6月貿易収支、6日に6月景気動向指数、米7月雇用統計などが予定されています。8月2日発表の米7月ISM製造業景況指数は60.7と、5月実績を下回った前回の60.6から小幅に上昇する見通しです。また、8月6日発表の米7月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+90.0万人、失業率は5.7%の見通しで、6月に大幅増となった雇用者数は7月はさらに増える可能性があります。このほかのイベント・トピックスとしては、5日に英中央銀行が金融政策を発表する予定で注目されます。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



7月23日週	7月30日週	8月6日週	8月13日週
¥27,548.00	¥27,283.59		
-14.80%	41.70%	-22.60%	-17.40%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 27670 円～28223 円 (+2%かい離)

下値メモ 26917 円～26378 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 35263 ドル～35968 ドル (+2%かい離)

下値メモ 34346 ドル～33659 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 110.31 円～111.41 円 (+1%かい離)

下値メモ 109.15 円～108.05 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1863～1.1981 (+1%かい離)

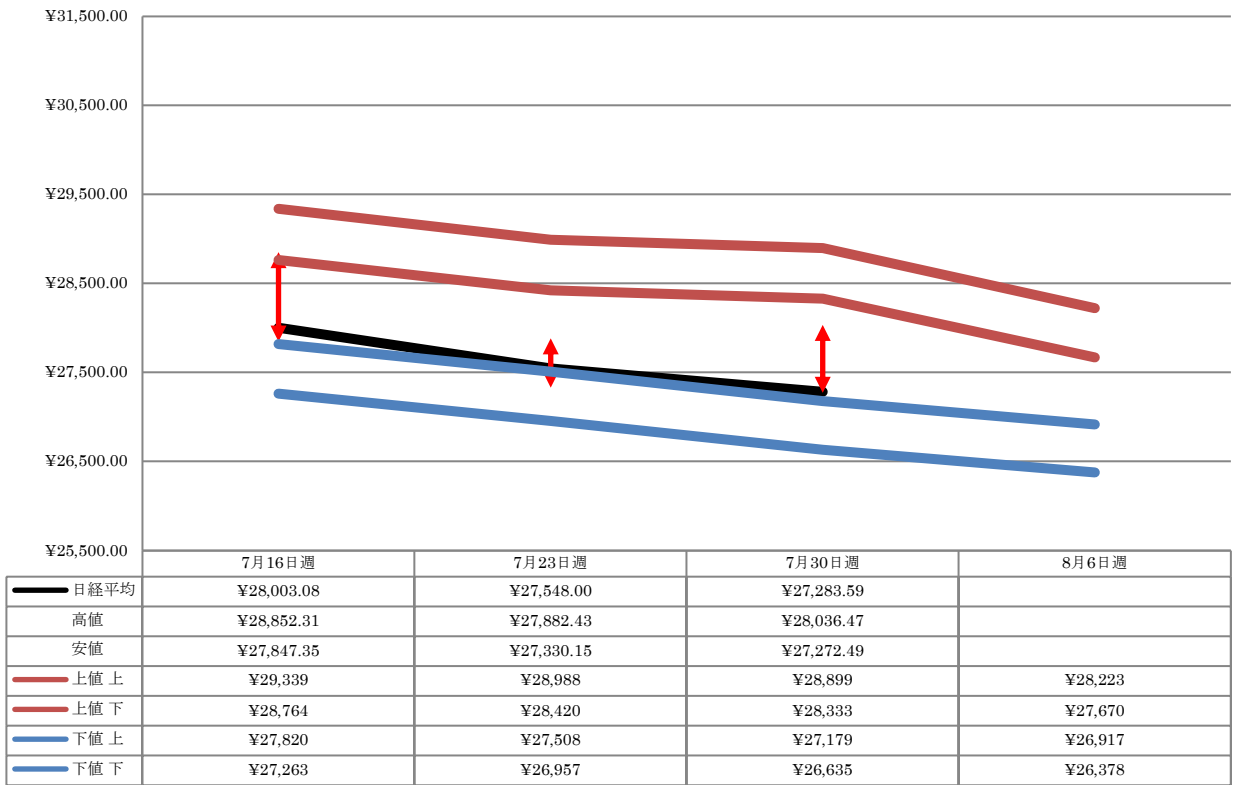
下値メモ 1.1771～1.1653 (-1%かい離)

<ユーロ円>

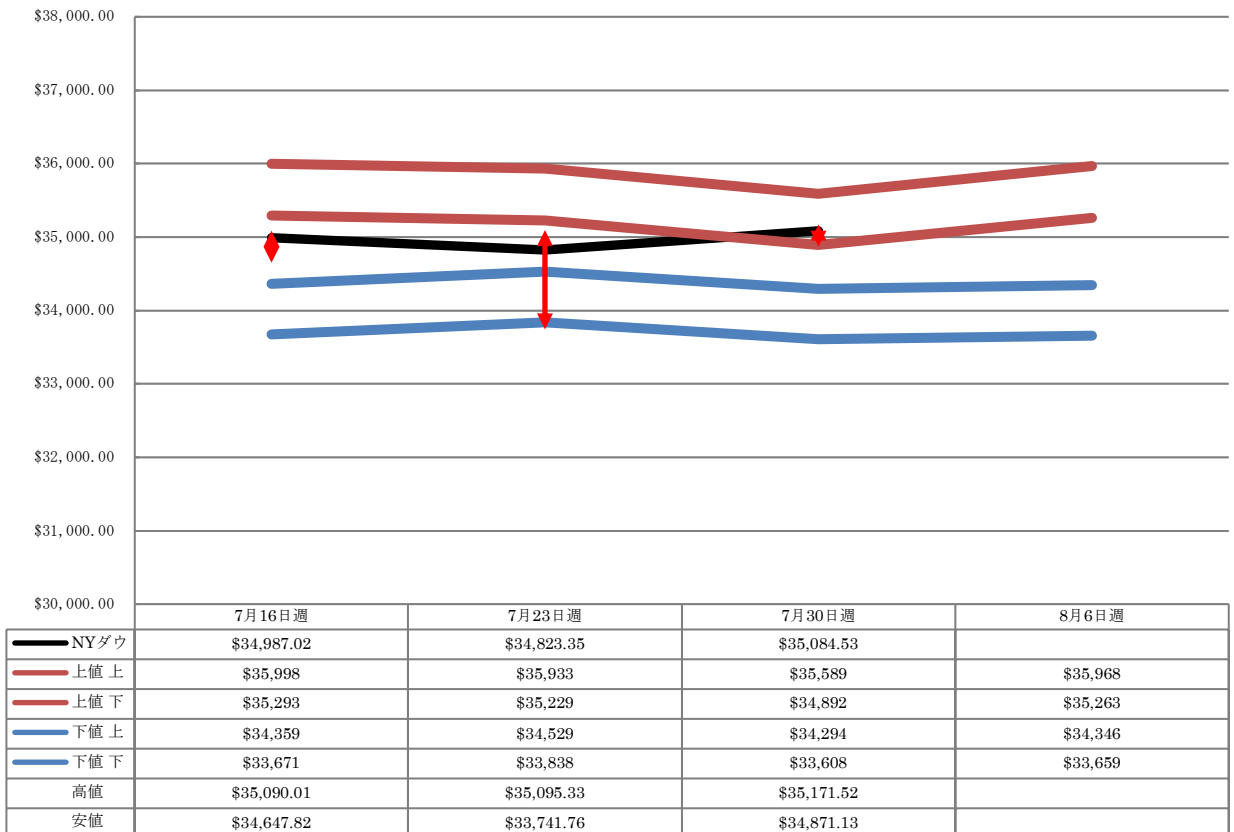
上値メモ 130.33 円～131.63 円 (+1%かい離)

下値メモ 128.77 円～127.48 円 (-1%かい離)

日経平均



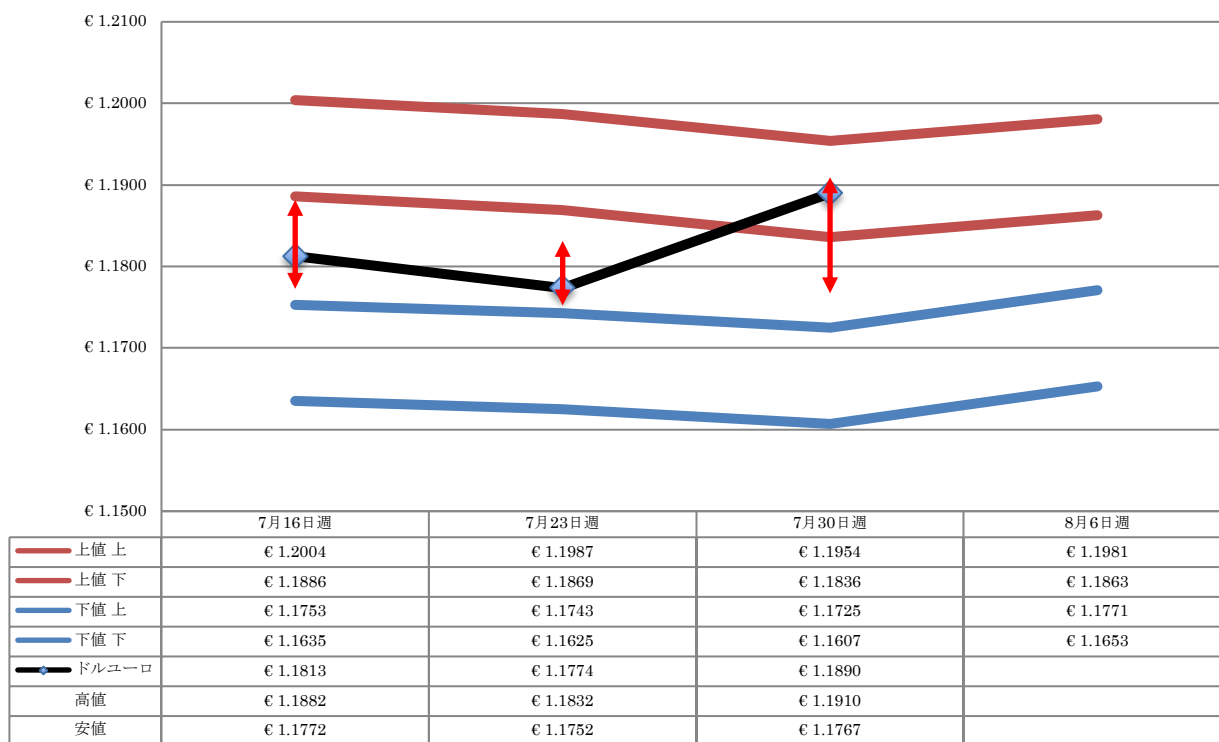
NYダウ



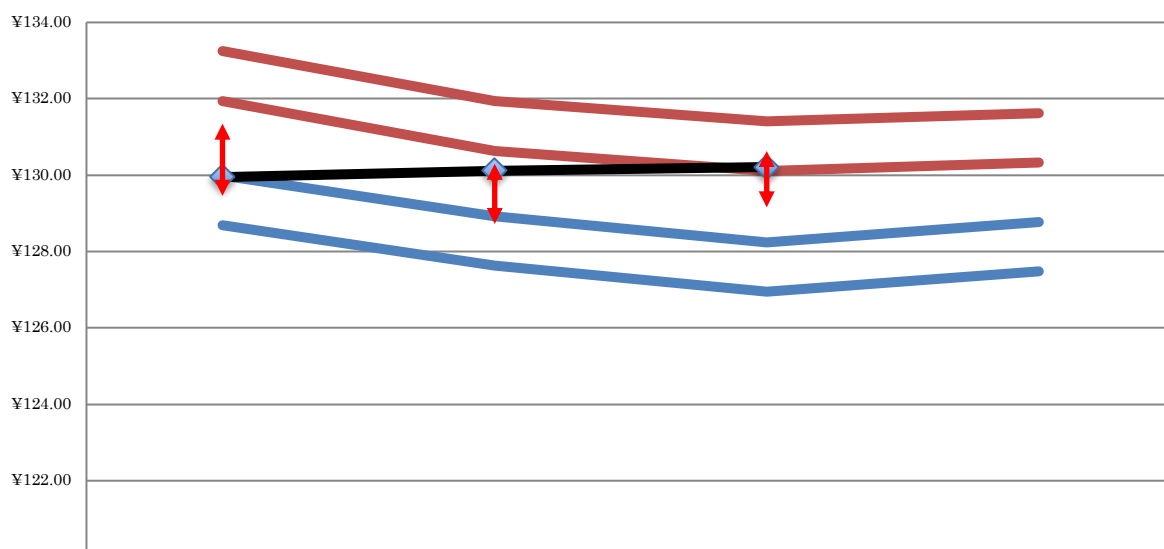
ドル円



ドルユーロ



ユーロ円

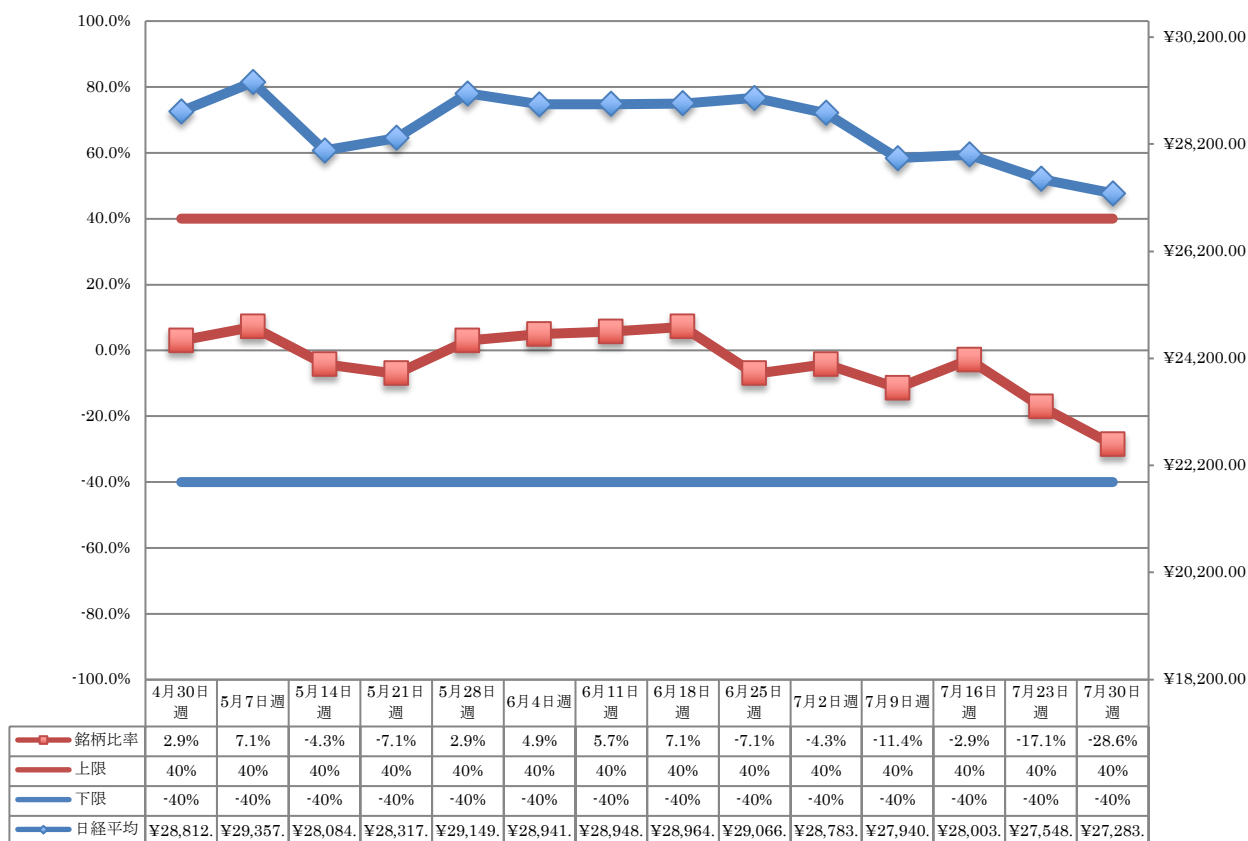


	7月16日週	7月23日週	7月30日週	8月6日週
上値上	¥133.25	¥131.94	¥131.41	¥131.63
上値下	¥131.94	¥130.63	¥130.11	¥130.33
下値上	¥129.99	¥128.92	¥128.24	¥128.77
下値下	¥128.69	¥127.63	¥126.95	¥127.48
ユーロ円	¥129.95	¥130.12	¥130.21	
高値	¥131.35	¥130.30	¥130.64	
安値	¥129.46	¥128.72	¥129.17	

■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、21年6月4日週+4.9%→6月11日週+5.7%→6月18日週+7.1%→6月25日週-7.1%→7月2日週-4.3%→7月9日週-11.4%→7月16日週-2.9%→7月23日週-17.1%→7月30日週-28.6%と、6週連続マイナス圏、かつ2月15日週68.6%ピーク後の最低を更新しています。先々週『先週はマイナス幅が縮小していますが、あくまで「-40%以下の下限ゾーン」まで下落する過程の小休止であり、再度、同指標が下落し始めたときに今回の「4週連続のマイナス圏」が影響してどこまで下がるかが注目されます。』と、また先週『何を目的に無駄な買い支えをしているのかは知る由もありませんが、同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に向けて下落する流れを止めることはできないのではないでしょうか。そして、そのときに日経平均がどこまで下がっているかが注目されます。』と指摘しましたが、予告通りのかたちが表れています。無駄な買い支えをまだするかもしれませんが、注目は同指標が「-40%以下の下限ゾーン」にいつ陥るのかの一点に移っています。

日経平均とT2レーティング比率



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。